



「変化に挑み、未来を築く – 地域建設産業の持続可能な発展を目指して –」

一般社団法人栃木県建設業協会

会長 谷 黒 克 守

はじめに、令和8年度定時総会を無事終了することができました。会員の皆様のご協力に改めて感謝を申し上げます。

また、私をはじめ、副会長につきましても全員が再任され、新たな任期を迎えることとなりました。再び会長の重責を担うこととなり、誠に身の引き締まる思いでございます。引き続き、誠心誠意協会運営に当たって参りますので、今後も変わらぬご支援をいただきますようお願い致します。

さて、昨年は、多様かつ激甚な自然災害が全国各地で相次ぎました。これらの災害に対し、緊急対応や復旧の最前線で尽力してきた我々建設業は、まさに「地域の守り手」であり、地域社会の安全と安心を支える不可欠な存在として、その社会的使命はこれまで以上に重みを増していると強く感じております。

一方で、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の上昇などの影響により、建設現場では資材の調達遅れや工期の圧迫といった影響も生じており、我々建設業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

建設業協会と致しましては、これら社会状況の変化を的確にとらえ、直面する諸課題に果敢に取り組み、先行きの見通せる持続可能な建設業界発展の基盤構築に向けて、新しい時代にふさわしい「構造改革」を更に推進して参りたいと考えております。

そのためには、健全で安定した経営を継続的に行う必要がありますので、十分な公共事業予算の確保や受注機会の拡大に向けて、国や県等に対して積極的に要望活動を展開して参ります。また、国の防衛関係予算が大幅に増額されたことを受け、「防衛施設強化推進協会」に参画し、防衛施設整備に多くの県内企業が参画できるよう働きかけて参ります。さらに、「八溝縦貫道路」や「東大芦川のダム」などの大規模事業が確実に具現化され、推進されるよう国や県に対し強く働きかけて参ります。

また、人口減少に伴う担い手不足については、地域建設業の存在を脅かす事態となっております。このため、将来の建設業界を担う人材の確保と育成を図るべく、県が設立を目指す「インフラトレーニングセンター」の早期実現に向け、県と検討を進めるほか、女性にとって魅力ある業界となるよう「女性部会」の設立を検討して参ります。さらに、建設業界が若者から入職先として選ばれる魅力ある業界となれるよう、処遇改善など「働き方改革」を進めるとともに、あらゆる機会を通して建設業の魅力発信に努めて参ります。

その他、協同組合の事業に関しましては、共同受注に関する様々な課題解決に努めるとともに、運用改善を図りながら更なる発展を目指して参ります。特に、今年度冬季に、県北地域において除雪に関する「地域インフラ群再生戦略マネジメント」を試行できるよう、関係機関と検討・協議を進めて参ります。

以上、真に会員皆様のためになる協会事業を推進し、皆様にとって羅針盤的役割を果たせるよう努めて参りますので、引き続きご支援、ご協力のほどよろしくお願い致します。